

海外からの所得の動向

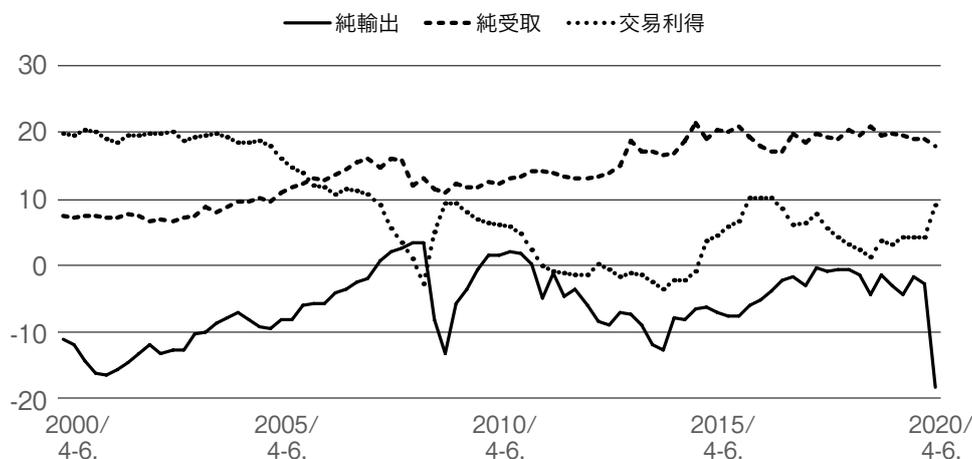
わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある。9月8日に発表されたGDP速報では2020年4-6月期の実質GDP（2次速報値、季節調整系列）は前期比▲7.9%（年率換算▲28.1%）と劇的に減少した。国内だけでなく世界中で経済活動が停滞したため外需の落ち込みが大きく、外需のGDPへの寄与度は▲3.0%、うち輸出▲3.1%となっている。

ところでGDP統計は過去にはGNP統計として発表されていたが、GNPには海外からの所得の受取や支払が含まれていた。国内で生み出される付加価値ではないためGDPには含まれないが、海外からの所得の増減も国内の景気と無関係ではない。現在のGDP統計では「参考」として公表されているのでみると、まず規模的には4-6月期の輸出70.8兆円に対し、海外からの所得（受取）は30.1兆円と、規模的にかなり大きいといえる（いずれも実質、季節調整系列、以下同じ）。なお輸入は89.2兆円、海外からの所得（支払）は12.2兆円で、純輸出（輸出-輸入）▲18.4兆円に対し、海外からの所得の純受取（受取-支払）は17.9兆円となる。さらに実質所得（=購買力）が全体としてどのように推移しているのかをみる場合には、交易条件（輸出入価格の差）の変化に伴う実質所得の変化（=交易利得）も加える必要がある。わが国は原材料（特に原油）を輸入する一方、自動車などの製品を輸出していることから、原油価格や円相場の動きが影響する。4-6月期の交易利得は9.1兆円とプラスであり、これも無視できない規模である。

海外からの所得の純受取と交易利得の推移を示したのが下図である。これをみると、純受取は過去から安定した推移を辿っており、緩やかな上昇トレンドがみられる。一方、交易利得は原油価格等の影響を受けて変動してきているが、最近はやや改善の方向にある。足元では両者ともに純輸出の大きな落ち込みをカバーしている様子がうかがわれる。

（商工総合研究所 主任研究員 赤松健治）

海外との取引の推移（国民経済計算ベース、実質）



（資料）内閣府「四半期別GDP速報」（2020年4-6月期・2次速報）

（注1）実質（2011暦年基準）、季節調整系列、兆円

（注2）純輸出=輸出-輸入、純受取=海外からの所得（受取）-海外からの所得（支払）